

韓国人大学生の日本及び日本人に対する認識

—日本語学習者と日本語非学習者の比較を中心に—

南 相 瓊

はじめに

本稿は、韓国人大学生の日本及び日本人に対する意識調査を行ったものである。また、日本語学習者と日本語非学習者の間で、日本及び日本人に対する認識の差異があるか否かについても分析を行った。

1998年10月20日、韓国政府は日本の大衆文化を段階的に開放することを発表した。それによって、輸入禁止であった日本映画やビデオ、日本語版出版漫画、大衆歌謡音盤、芸能物、ソフトゲームなどが段階的に開放されるようになった。その結果、韓国人の間で、日本文化の受容が急速に広がり、日本に対する認識も全体的にプラスイメージに変わったという⁽¹⁾。

しかし、2005年6～7月にかけて日韓共同で行った、「日韓関係についての国際世論調査」では、韓国人の日本人に対する親近感は、2001年に実施したそれに比べると大きく後退している⁽²⁾。ここ数年、歴史教科書や竹島(独島)問題、靖国神社参拜問題などで、韓国人の日本及び日本人に対する不信感が強くなったことが、その主な要因だと考えられる。

韓国人の反日感情には根深いものがあり、両国の間で歴史的な問題が浮上するごとに、大きく左右されてきた。それはとくに韓国人の国民の間で多く見られるが、近年、日本及び日本人に対する認識は若い世代を中心に確実にプラスイメージに変わりつつある。その要因としていくつか考えられる。ひとつは、反日教育を受けてきたおもに30代以上の人々と、若者との間では日本認識が大きく異なっていること。二つ目は、日本大衆文化開放政策以前から非公式的

ではあるが、日本文化に接してきた若者と 30 代以上の人々の間で認識の差異があること。三つ目は、韓国の高校の半分以上が日本語を第 2 外国語^④として教えているので、日本語教育を通して日本に対して認識が深まり、親近感を持つことにつながっていること。四つ目は、近年の若者は日韓の歴史問題にあまり捕われず、日本に対しても比較的冷静に考えていること。五つ目は、日本に修学旅行をする学校が増加していることから、日本を直接体験する人が増えていることである。

以上のことから、日本文化の受容に敏感であり、日韓交流についても関心の高い大学生が、日本及び日本人に対し、また日韓問題をどのように認識しているかについて、韓国の湖西大学学生に意識調査を行った。そのさい、大学で日本語を履修した学生と、日本語を履修していない学生との間に、どのような認識の差異があるかについても比較分析を行った。

先行研究としては、韓国の大学生の日本に対する認識について、「日本文化に関する認識と受容態度」(金居修省、2000 年)のなかに一部分析されているが、大学生にのみ焦点を当てた調査分析は管見のところない⁽⁴⁾。

1. 調査対象及び方法

調査対象は、韓国の湖西大学の学部生である。湖西大学の全学部生は、2006 年 12 月現在 11,712 名であるので、回答数は 975 名で全体の 9%に上る。そのうち、大学での日本語履修者は 412 名である。

調査方法は、チャペルの授業及び日本語の授業時間にアンケート用紙を大学生に直接配布し回答を得る形式で行った。チャペルの授業は全学部の学生に対して必修科目となっているので、全学部の学生に対する調査が容易であったためである。

実施期間は、2006 年 12 月 1~15 日までの 2 週間である。

調査内容は、01：性別、02：年齢、03：出身地、04：日本訪問経験の有無、05：高校での日本語学習経験有無、06：大学での日本語学習経験有無、07：日本語学習の目的、08：日本大衆文化開放について、09：日本大衆文化開放が日

本語学習に与えた影響、10：2002年サッカー・ワールドカップ日韓共催について、11：竹島(独島)問題、12：靖国神社参拝問題、13：歴史教科書問題、14：日本語強要問題、15：日本での韓流ブームについて、16：日本及び日本人に対する印象について、などである。

2. 調査対象者の特徴

湖西大学は、忠清南道の道庁のある天安市^{チョンアン}と、そこから西に約20キロほど離れている牙山市^{アサン}に二つのキャンパスを有している。天安市はソウルから約80キロほど南方に離れた所に位置している。大学生のレベルは韓国の大学のなかで中間に位置している。湖西大学はキリスト教学校であるが、キリスト教信者の学生数は入学時に2割程度で、卒業時には3割程度に増えると大学関係者はいう。

湖西大学学生の出身地は、ソウル出身が全体の32%、その首都圏である京畿道の出身が40%を占める。ソウルと首都圏の地域の学生が全体の7割以上を占めている。韓国総人口4,500万人のうち、約半数がソウルとその首都圏に集中している。湖西大学は地方大学ではあるが、ソウルとその首都圏の学生が7割強を占めているので、ソウル所在の大学の学生の分布と大きな差異はないと考えられる。

1. 調査内容及び分析

1. 回答者の特性

1.1. 性別、年齢、出身地及び日本訪問経験の有無

回答者の性別、年齢、出身地、日本訪問経験の有無については、〈表1〉の通りである。

まず、性別については、男性57.5%、女性42.5%で、女性より男性がやや多い。年齢は、16～19歳が33%、20～24歳が61.9%、25歳以上が5.1%で、10代後半から20代前半が約95%を占める。

出身地は、京畿道が40%で一番多く、つぎにソウル32%、忠清道11.9%の順で、この3つの地域で全体の約85%を占めている。大学所在地の忠清道出身は、11.9%と少なく、ソウルと京畿道出身が72%で圧倒的に多いのが、この大学の特徴である。主な要因としては、ソウルやその首都圏から距離的に近いことが挙げられる。自宅から通学することを好む学生が多く、湖西大学はその距離内にあり、毎日スクールバスがソウルと大学を往復している。

日本訪問経験の有無については、日本を訪問したことがあると答えた人が14.9%で、訪問の経験のない人が84.8%である。近年、高校で日本に修学旅行をする学校が増えてきているので、14.9%という数値はそれを反映しているものと思われる。

<表1> 回答者の特性

< N=975 >

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
性別	男性	561	57.5	出身地	ソウル	312	32.0
	女性	414	42.5		京畿道	390	40.0
	—	—	—		忠清道	116	11.9
					その他	157	16.1
年齢	16~19	322	33.0	日本訪問 経験有無	ある	145	14.9
	20~24	604	61.9		ない	827	84.8
	25以上	49	5.1		無回答	3	0.3

1.2. 日本語学習経験の有無

高校及び大学での日本語学習経験の有無については、<表2>の通りである。回答者のうち、高校で日本語を学んだ経験があると答えた学生が59.5%で、学んだことがないと答えた学生が39.7%である。日本語学習経験のある学生が、全体のほぼ6割を占めている。

韓国の高校では第2外国語が必修となっている。日本語教科目は、1974年に高校で正式に導入して以来増え続け、現在、日本語を教えている高校は全体

の半分を超えている。湖西大学学生が高校で日本語を学んだ人が6割を超えているのは、韓国の高校での日本語教育の状況が反映されているものと考えられる。

大学での日本語学習経験の有無については、あると答えた人が42.3%、ないと答えた人が57.1%であった。高校で日本語を学んだと答えた学生が約6割だったのに対して、大学での学習者は4割強である。高校で日本語を勉強した学生が大学で日本語科目を履修することに必ずしもつながってはいないようである。湖西大学の外国語科目の履修形態は、英語が必修で、その他の外国語は選択科目となっていることもその要因のひとつとして考えられる。

<表2> 高校及び大学での日本語学習経験の有無

<N=975>

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
高校での日本語学習経験の有無	ある	580	59.5	大学での日本語学習経験の有無	ある	412	42.3
	ない	387	39.7		ない	557	57.1
	無回答	8	0.8		無回答	6	0.6

2. 日本語学習の目的

大学で日本語履修の目的については、<表3>のように、「日本語に興味があるから」が51.9%で一番多かった。つぎに、「日本語で会話をしたいから」が25.7%、「日本文化の知識の習得のため」が16.3%、「日本人と交流し、親善を図るため（日本訪問及び日本人のホームステイなど）」が16.0%である。また、「日本への留学のため」が10.9%、「資格試験習得及び進学のため」が10.9%である。そして、「就職のため」が9.5%を占めている。

全体の半分以上が、日本語に対する興味から履修している。そして、4人のうち一人は日本語で会話をしたいことを目的としている。また、少なくとも人が、日本文化の知識習得することや日本人との交流・親善を図ることを目的として挙げていることは注目に値する。近年、日本に留学する学生が増えているなか、日本語を学んでいる目的が日本留学であると回答した人が多いのも新し

い傾向である。

学習目的が、「単位が取りやすいから」と答えた人は、2.2%と少なかったが、湖西大学の外国語科目の履修形態が英語以外の外国語は選択科目であるため、単位取得の目的のみで日本語を履修している学生は少なく、日本語履修者はそれぞれ目的を持って履修していることが分かる。

<表3> 日本語を学ぶ目的（複数回答）

<N=412>

	内容	頻度	%
大学で日本語 を学ぶ目的	日本文化の知識の習得のため	67	16.3
	日本語で会話をしたいから	106	25.7
	日本語に興味があるから	214	51.9
	日本人と交流し、親善を図るため（日本訪問及び日本人のホームステイなど）	66	16.0
	日本への留学のため	45	10.9
	就職のため	39	9.5
	資格試験取得及び進学のため	45	10.9
	単位が取りやすいから	9	2.2
	親または親戚の勧めで	4	1.0

3. 日本及び日本人に対するイメージと好感度及び関心度

3.1. 日本人に対するイメージ

日本人に対するイメージは、<表4>のように、「本音と建前を使い分ける」が、51.9%で一番多かった。つぎに多いのが、「礼儀正しい」が31.1%、「利己的」28.4%、「きれい好き」27.3%、「勤勉」20.7%の順である。

「本音と建前を使い分ける」が、全体の半分以上を超えている。1999年10月、朝日新聞社と韓国の東亜日報社が共同で行った成人男女に対する調査⁽⁵⁾では、韓国人の28%が、日本人は本音と建前を使い分けていると答えているが、それよりも湖西大学の学生の方が比率が高い。

1993年11月、当時の日本首相の細川護熙が訪韓し、植民地支配について正式に謝罪し、1998年10月には日韓の両首脳による共同声明が行われ、政府レベルでは両国の歴史認識に一応「区切り」をつけた。しかし、ここ数年、歴史教科書や靖国神社参拝問題、竹島(独島)問題などが浮上し、日本人は本当に植民地支配について「反省」したのか、本音で韓国人に詫びたのか、と韓国人が疑問を持つようになったことが、この回答に反映されていると思われる。

<表4> 日本人に対するイメージ (複数回答)

<N=975>

内容	頻度	%	内容	頻度	%	内容	頻度	%
勤勉	202	20.7	家族を大切に にする	46	4.7	集团的	123	12.6
礼儀正しい	303	31.1	利己的	277	28.4	本音と建前を 使い分ける	506	51.9
きれい好き	266	27.3	戦闘的	92	9.4			

3.2. 日本及び日本人に対する好感度及び関心度

日本及び日本人に対する好感度及び関心度については、<表5>のように、「大いに好き」が6.2%、「好き」が34.4%である。「大いに好き」と「好き」を両方合わせると、全体の40.6%で、5人のうち2人は日本が好きと答えた。

2005年6～7月にかけて、18歳以上の成人男女を対象に日韓共同で行った「日韓関係について国際世論調査」では、「日本に親しみを感じる」人が18%であった。しかし、2001年の調査では同様の質問に対して、30%の人が日本に親しみを感じると答えている。2001年に比べ、2005年調査で、日本に対する親しみはかなり後退しているのは、歴史教科書問題や竹島(独島)問題などが大きく影響していると思われる。この調査は成人男女に対する調査であるので、湖西大学の学生に対する調査と単純比較はできないが、湖西大学の学生の日本に対する好感度が4割強を占め、2005年調査の18%よりも高いのは若者の間で日本に対する好感度が高いことを裏付けている。

一方、嫌いと答えた人は、「大変嫌い」が13.5%、「嫌い」が12.7%を占め、両方を合わせると、日本人が嫌いと答えた人は、26.2%である。そして、「どち

らでもない」と答えた人は28.9%である。

つぎに、日本への関心度については、〈表6〉のように、「大いにある」が20.9%、「ある」が60.5%で、81.4%が日本に関心があると答えている。まったく日本に関心がないと答えた人は12.1%である。

また、日本に行ってみたいかという質問については、行ってみたいと答えた人が全体の78.3%で、8割近くの人が日本を訪問してみたいと答えている。これは、日本に関心があると答えた人81.4%に近接する回答である。

〈表5〉 日本人に対する好感度 <N=975>

	内容	頻度	%
日本が 好きか、 嫌いか	大いに好き	60	6.2
	好き	335	34.4
	大変嫌い	132	13.5
	嫌い	124	12.7
	どちらでもない	282	28.9
	無回答	42	4.3

〈表6〉 日本に対する関心度

<N=975>

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
日本に 関心が あるか	大いにある	204	20.9	日本に 行って 見たい か	行ってみたい	763	78.3
	ある	590	60.5		あまり行きたく ない	129	13.2
	まったくない	118	12.1		わからない	52	5.3
	どちらでもない	49	5.0		無回答	31	3.2
	無回答	14	1.5		—	—	—

4. 歴史認識

4.1. 植民地統治時代における日本語強要問題

日本の植民地統治時代に、朝鮮で日本語が強要されていたことを知っている

かの質問については、<表7>のように、「よく知っている」が66.3%、「知っている」が18.3%であった。知っているが全体の84.6%に上る。

一方、「全然知らない」が1.6%、「知らない」が10.5%で、知らない人が全体の12.1%である。そして、「関心がない」と答えた人が、3%であった。

また、同時期に日本語が国語だったことを知っているかの質問については、「よく知っている」が51.8%、「知っている」が23.4%で、両方合わせると知っている人が75.2%であった。一方、「全然知らない」が7.4%、「知らない」が14.3%で、「関心がない」が、3%であった。

<表7> 植民地統治時代における日本語強要問題

<N=975>

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
日本植 民地時 代の日 本語強 要	よく知っている	646	66.3	植民地 時代に 日本語 が国語 だった こと	よく知っている	505	51.8
	知っている	178	18.3		知っている	228	23.4
	全然知らない	16	1.6		全然知らない	72	7.4
	知らない	102	10.5		知らない	139	14.3
	関心がない	29	3.0		関心がない	29	3.0
	無回答	4	0.3		無回答	2	0.1

日本からの朝鮮の独立は60年以上経過しているが、日本語強要及び日本語の国語化政策を知っている人が、それぞれ84.6%、75.2%を占めていることから、日韓の歴史問題をしっかり認識していることが分かる。韓国人大学生は日本人大学生に比べ、政治的に関心が高く、とくに歴史問題については日韓問題に限らず敏感である。このデータからもそれが伺える。

4.2. 竹島(独島)問題及び靖国神社参拝問題

竹島(独島)問題については、<表8>のように、「知っている」と答えた人が、66.2%である。3人のうち2人は知っているということになる。一方、「知らない」と答えた人が18.3%、「関心がない」と答えた人は10.5%である。

竹島(独島)問題は、2005年2月22日、島根県県議会が「竹島の日を制定する条例」を公布し施行したことによって、再び日韓間で領有問題として再燃した。この問題について、韓国人は竹島(独島)問題を単に領有問題だけでなく、歴史問題として捉えているので、日本人よりも韓国人の方がより敏感に反応している。この調査でも回答者全体の3分の2が関心を持っていることがわかる。

また、靖国神社参拝問題については、「知っている」と答えた人が51.8%で、全体の半分が知っていると答えている。一方、「知らない」と答えた人は23.4%、「関心がない」と答えた人は14.3%である。

竹島(独島)問題に比べ、靖国神社参拝問題に対する関心度は低かった。

<表8> 竹島(独島)問題及び靖国神社参拝問題

< N=975 >

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
竹島 (独島) 問題	知っている	646	66.2	靖国神社 参拝問題	知っている	505	51.8
	知らない	178	18.3		知らない	228	23.4
	関心がない	102	10.5		関心がない	139	14.3
	無回答	49	5.0		無回答	103	10.5

5. 日韓文化交流関係についての認識

5.1. 日本大衆文化開放についての認識

日本大衆文化開放については、<表9>のように、全体の45.7%が「よかった」と答えている。半数近くの人が、日本大衆文化開放について肯定的に捉えている。

一方、「よくなかった」と答えた人は、7.4%である。そして、日本大衆文化開放によって日本人に対する認識が、「大いによくなった」と答えた人が9.5%、「少しよくなった」と答えた人が38.9%である。両方を合わせると48.4%で、半数近くの人が日本大衆文化開放によって、日本人に対する認識がプラスに転じたことが分かる。2割強はまったく変わっていないと答えたものの、半数近くの人が日本人への認識がよい方向に変わったと答えているのは、日本大衆文

化開放政策がある程度成功したと言える。

<表 9> 日本大衆文化開放に対する認識

< N = 975 >

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
日本大衆文化開放について	よかった	446	45.7	日本大衆文化開放による日本人への認識変化	大いによくなった	93	9.5
	よくなかった	72	7.4		よくなった	379	38.9
	わからない	379	38.9		まったく変わらない	223	22.9
	無回答	78	8.0		わからない	222	22.8
	—	—	—		無回答	58	5.9

5.2. サッカー・ワールドカップ日韓共催後の認識の変化

<表 10>は、サッカー・ワールドカップ日韓共催後に日本及び日本人に対する認識がどのように変化したかについての質問である。「大変よくなった」が4.3%、「よくなった」が28.1%で、両方合わせると、32.4%が日本及び日本人に対する認識がよい方向に変わったと答えている。

その反面、「どちらともいえない」が42.2%で、4割強の人がサッカー・ワールドカップ日韓共催以前と以後であまり変わっていないと答えている。しかし、3割強の人が、サッカー・ワールドカップ日韓共催後、日本及び日本人に対する意識が肯定的に変化したのは注目に値する。

<表 10> サッカー・ワールドカップ日韓共催後の認識の変化

< N = 975 >

	内容	頻度	%
サッカー・ワールドカップ日韓共催後の日本・日本人に対する認識	大変よくなった	42	4.3
	よくなった	274	28.1
	大変悪くなった	57	5.8
	悪くなった	60	6.2
	どちらともいえない	411	42.2
	わからない	131	13.4

5.3. 日本における韓流ブームに関する認識

〈表 11〉は、日本に興った韓流ブームについて、どのように認識しているかについての質問である。「いいことだ」と答えた人が 77.9%、「いいとは思わない」が 4.3%である。全体の 8 割以上の人が肯定的に受け止めている。

韓流ブームによって韓国を訪れている日本人が増えたことについては、「いいことだ」と答えた人が 75.6%、「いいとは思わない」が 9.9%、「どちらともいえない」が 10.3%である。4 人のうち 3 人は日本人の韓国への訪問を肯定的に受け止めている。この結果は、領土問題や歴史教科書問題などで、日本及び日本人に対し、韓国人の感情がかなり後退しているなか、大きな意味を持つものと思われる。

〈表 11〉 日本人の韓流ブームに対する認識

〈N=975〉

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
日本の韓流ブームについて	いいことだと思う	760	77.9	韓国訪問者が多くなったことについて	いいことだと思う	737	75.6
	いいとは思わない	42	4.3		いいとは思わない	96	9.9
	わからない	86	8.8		どちらともいえない	100	10.3
	関心がない	74	7.6		わからない	42	4.2
	無回答	13	1.4		—	—	—

6. 竹島(独島)問題及び歴史問題と日本語学習との相関関係

6.1. 竹島(独島)問題及び靖国神社参拝問題が日本語履修に与えた影響

〈表 12〉は、日韓の領土問題や歴史問題と日本語履修との相関関係についての質問である。

まず、竹島(独島)問題及び靖国神社参拝問題が日本語を履修するに当たって影響を与えるかどうかについては、「大いに影響している」と答えた人が 4.4%、「影響している」と答えた人が 8.4%で、両方合わせると影響を受けていると答えた人は 12.8%であった。一方、「全然影響していない」と答えた人が 65.2%であった。

そして、歴史教科書問題については、「大いに影響している」と答えた人が5.4%、「影響している」と答えた人が9.3%で、両方合わせると影響を受けていると答えた人は14.7%であった。一方、「全然影響していない」と答えた人は64.3%である。

全体の6割強の人が、領土問題や政治問題及び歴史教科書問題と日本語学習を切り離して考えていることが分かる。

<表12> 竹島(独島)・靖国神社参拝・歴史教科書問題の日本語選択への影響 <N=975>

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
竹島(独島) ・靖国神 社参拝の 日本語選 択への影 響	大いに影響して いる	43	4.4	歴史教科 書問題の 日本語選 択への影 響	大いに影響して いる	53	5.4
	影響している	82	8.4		影響している	91	9.3
	全然影響してい ない	636	65.2		全然影響してい ない	627	64.3
	どちらともいえ ない	69	7.1		どちらともいえ ない	75	7.7
	わからない	132	13.5		わからない	120	12.3
	無回答	13	1.4		無回答	9	1.0

6.2. 竹島(独島)問題及び歴史教科書問題の解決方法

<表13>は、竹島(独島)問題及び歴史教科書問題の解決方法についての質問である。竹島(独島)問題についての解決方法は、「国際裁判所に提訴」が32.1%で一番多く、つぎに「日本政府と対話で解決」が30.1%、「民間交流で解決」が10.1%の順となっている。竹島(独島)問題が歴史問題でありながら領土帰属問題となっていることから、「戦争も辞さない」と答えた人も18.2%を占めている。

「国際裁判所に提訴」と「戦争も辞さない」の両方合わせると50.3%で、半数強の人が強硬の解決策を考えている反面、「日本政府と対話で解決」及び「民間交流で解決」を望んでいる人が合わせて40.1%である。冷静に判断し対話や交流によって解決することを望む人も4割強であった。

また、歴史教科書問題の解決方法については、「政治外交で解決」が38.6%で一番多く、つぎに「共同で歴史教科書を作る」が37.4%で、両方合わせると全体の76%に上る。これに「民間交流で解決」9.9%を合わせると85.9%で、歴史教科書問題は歴史認識問題とかかわることから、政府間の対話や共同で教科書を作るなど、多くの人が友好的な方法で解決を望んでいる。

<表 13> 竹島(独島)問題・歴史教科書問題の解決方法

< N=975 >

	内容	頻度	%		内容	頻度	%
竹島(独島) 問題解決 方法	日本政府と対話 で解決	293	30.1	歴史教科 書問題の 解決方法	政治外交で解決	376	38.6
	民間交流で解決	99	10.1		民間交流で解決	97	9.9
	国際裁判所に提 訴	314	32.1		共同で歴史教科 書を作る	364	37.4
	戦争も辞さない	177	18.2		わからない	56	5.7
	わからない	26	2.7		関心がない	36	3.7
	関心がない	22	2.3		無回答	46	4.7
	無回答	44	4.5		—	—	—

7. 日本語学習者と日本語非学習者間の日本及び日本人に対する認識の差異

ここでは、大学での日本語学習者と日本語非学習者間の日本及び日本人に対する認識の差異について分析した。日本語学習者は412名(42.3%)、日本語非学習者は563名(57.7%)である。

7.1. 日本への好感度及び関心度、日本訪問に対する希望

まず、<表 14>のように、日本への好感度については、日本が「好き」と答えた人は、日本語学習者が45.4%、日本語非学習者が36.6%である。日本が好きだと答えた人は、日本語学習者が日本語非学習者より約1割程度高い。

日本への関心度については、日本語学習者86.2%が関心があると答えているのに対して、日本語非学習者は58.4%が日本に関心があると答えている。日本語学習者の方が日本語非学習者より日本に対する関心がかかなり高かった。

日本訪問については、「日本に行ってみたいか」の質問に対して、日本語学習者 83.0%が、日本語非学習者 74.2%が、日本を訪問して見たいと答えている。日本語学習者と日本語非学習者の間でそれほど大きな差は見られなかったが、日本語学習者の方が日本語非学習者より 8.8%高い。

日本語学習者の場合、日本への関心と日本を訪問して見たいという質問に対して、あまり差異は見られなかったが、日本語非学習者の場合、日本への関心と日本に行ってみたいとの間で、20%近く差があった。日本にそれほど関心がなくても、日本に行ってみたいと思っている人がいることがわかる。

<表 14> 大学での日本語学習者と日本語非学習者の日本への好感(関心)度

<日本語学習者 412 名、日本語非学習者 563 名、N=975>

日本語 学習有無	日本への好感度		日本への関心		日本訪問	
	好き		ある		行って見たい	
	頻度	%	頻度	%	頻度	%
日本語学習者	187	45.4	355	86.2	342	83.0
日本語非学習者	206	36.6	329	58.4	418	74.2

7.2. 日本人に対するイメージの比較

<表 15> は、大学での日本語学習者と日本語非学習者の間で、日本人に対するイメージがどのように異なるかについて比較したものである。

日本語学習者は、「本音と建前を使い分ける」が 50.7%、「礼儀正しい」が 34.7%、「きれい好き」が 26.5%、「利己的」が 25.7%の順であった。

それに対して日本語非学習者は、「本音と建前を使い分ける」が 53.5%、「利己的」が 31.3%、「礼儀正しい」が 29.1%、「きれい好き」が 28.6%の順であった。

日本語学習者と日本語非学習者間において、それほど大きな認識の差異は見られなかったが、日本語学習者が日本語非学習者に比べ、「礼儀正しい」が少し高かった。その反面、日本語非学習者は日本語学習者に比べ、「利己的」が若干高い。

<表 15> 大学での日本語学習者と日本語非学習者との日本人に対するイメージの比較

<日本語学習者 412 名、日本語非学習者 563 名、N=975>

日本語 学習有無	勤勉		礼儀正しい		きれい好き		家族を大切に する		利己的	
	頻度	%	頻度	%	頻度	%	頻度	%	頻度	%
日本語学習者	84	20.4	143	34.7	109	26.5	19	4.6	106	25.7
日本語非学習者	123	21.8	164	29.1	161	28.6	33	5.9	176	31.3

戦闘的		集団的		本音と建前を 使い分ける	
頻度	%	頻度	%	頻度	%
33	8.0	54	13.1	209	50.7
65	11.5	74	13.1	301	53.5

7.3. 竹島(独島)問題の解決方法についての認識の差異

<表 16> は、日本語学習者と日本語非学習者間で、竹島(独島)問題の解決方法を比較したものである。日本語学習者は、「日本政府と対話で解決」が 33.5% で一番多く、次に「国際裁判所に提訴」が 28.4% であったのに対し、日本語非学習者は「国際裁判所に提訴」が 34.5%、「日本政府と対話で解決」27.5% であった。竹島(独島)問題を政府間の対話で解決する方がよいと答えた人は、日本語非学習者より日本語学習者の方が若干多かった。

「民間交流で解決」や「戦争も辞さない」の場合は、日本語学習者と非学習者間での差異はあまり見られなかった。

<表 16> 大学での日本語学習者と日本語非学習者との竹島(独島)問題解決方法の差異

<日本語学習者 412 名、日本語非学習者 563 名、N=975>

	日本政府と 対話で解決		民間交流で 解決		国際裁判所 に提訴		戦争も辞さ ない		その他	
	頻度	%	頻度	%	頻度	%	頻度	%	頻度	%
日本語学習者	138	33.5	43	10.4	117	28.4	77	18.7	37	9.0
日本語非学習者	155	27.5	56	9.9	194	34.5	97	17.2	61	6.6

7.4. 歴史教科書問題の解決方法についての認識の差異

〈表 17〉は、歴史教科書問題の解決方法を比較したものである。日本語学習者の場合、「共同で歴史教科書を作る」が 42.0%で一番多く、つぎに「政治外交で解決」が 36.7%である。一方、日本語非学習者は、「政治外交で解決」が 39.6%で一番多く、つぎに「共同で歴史教科書を作る」が 33.6%である。日本語学習者の方が日本語非学習者に比べ、日韓共同で歴史教科書を作ることで歴史教科書問題を解決した方がよいと答えている人が、8.4%高い。

〈表 17〉 大学での日本語学習者と日本語非学習者との歴史教科書問題解決方法の差異

〈日本語学習者 412、日本語非学習者 563、N=975〉

日本語 学習有無	政治外交で解決		民間交流で解決		共同で歴史教科 書を作る		その他	
	頻度	%	頻度	%	頻度	%	頻度	%
日本語学習者	151	36.7	42	10.2	173	42.0	46	11.2
日本語非学習者	223	39.6	55	9.8	189	33.6	96	17.1

II. まとめ

まず、大学で日本語を学んでいる目的については、全体の 4 分の 3 が日本語に興味があり、日本語で会話することであった。そして、日本文化の知識を得ることに止まらず、日本人との交流、日本留学など日本語を学ぶ目的をしっかりと持っていた。

つぎに、日本人に対するイメージであるが、日本人が本音と建前を使い分けられていると思っている人が半数以上に上っている。そして、集团的、利己的、戦闘的など否定的なイメージはあるものの、勤勉、礼儀正しい、きれい好き、家族を大切にするなどの肯定的なイメージの方が比較的多かった。

三つ目は、日本が好きだと答えた人が 4 割強で、それまでの全国の成人男女に対する調査結果より好感度が高かった。日韓両国の間で、竹島(独島)問題や歴史教科諸問題、靖国神社参拝問題などで、韓国人の日本人に対する感情が悪

化しているなか、大学生の間では必ずしもそうではなかった。

四つ目は、朝鮮植民地統治時代における日本語の強要問題及び日本語の国語問題など、歴史問題についてしっかり認識している人が多かった。また、竹島(独島)問題、歴史教科諸問題、靖国神社参拝問題などに、非常に高い関心を持っていることも明らかになった。

五つ目は、韓国における日本大衆文化開放について、約半数が肯定的に受け止めている。若者の間では、すでにさまざまなルートで、日本文化に接していたことからそれほど違和感はなかったものと思われる。

六つ目は、サッカー・ワールドカップ日韓共催後、日本や日本人に対する認識の変化では、どちらともいえないが4割強を占めているものの、3割以上の人がよくなったと回答している。サッカー・ワールドカップが日韓共催として決まったとき、韓国人の多くはそれを否定的に考えていた。しかし、サッカー・ワールドカップ終了後には、日韓共催がよかったと思っている人が増えたが、このデータからもそれを伺える。

七つ目は、日本での韓流ブームについて、約8割が肯定的に受け止めていることがわかった。そして、日本人の韓国訪問についてもかなり友好的に捉えている。韓国人にとって、日本の韓流ブームは、日本人に対する認識を改めるきっかけになったと言えるが、このデータにもそれが現れている。

七つ目は、大学で日本語を履修するにあたって、歴史問題や政治問題などが影響したと答えた人は1割強で、6割以上の人が影響を受けていないと回答している。歴史問題や政治問題などが日本語を学ぶことを切り離して考えていることが分かった。

八つ目は、日本語学習者と日本語非学習者の間で、日本に対する好感度はそれほど差異が見られなかったが、関心度にはかなりの差が見られた。日本語学習者の方が、日本語非学習者より多く日本に関心を持っていることが分かった。

九つ目は、日本人に対するイメージでは日本語学習者と日本語非学習者の間で、それほど差異は見られなかったが、日本語学習者が「礼儀正しい」、日本語非学習者が「利己的」の方が、それぞれ若干高かった。

十番目は、竹島(独島)問題の解決策について、日本語学習者と日本語非学習

者間でそれほど差異は見られなかったものの、日本語学習者の方が日本語非学習者より、政府間の対話を望むのが若干高かった。

十一番目は、歴史教科書問題の解決について、日本語学習者と日本語非学習者間でそれほど差異は見られなかった。しかし、日本語学習者の方が日本語非学習者より、共同で歴史教科書を作ることを望んでいる人が若干高かった。

おわりに

本稿は、韓国人大学生の日本及び日本人に対する意識調査を行い、それを分析したものである。そのさい、日本語学習者と日本語非学習者の間で、日本及び日本人に対する認識の差異があるか否かについても分析を試みた。

今回の湖西大学学生に対するアンケート調査結果が、韓国の大学生全体の意識として一般化できるかどうかは疑問の余地はあるが、韓国の人口の半分はソウルと京畿道に集中していること、そして今回の調査対象となった湖西大学の学生は、ソウルと京畿道の学生が全体の7割以上を占めていることから、今回の調査結果は、韓国の大学生の意識の変化の一端をみることができると考える。

今後の課題として、日本語学習者と日本語非学習者の間で、日本に対する認識の差異があまり見られなかった理由についてはさらに調査分析を要する。湖西大学の場合、日本語は半年間の授業で、1コマ分（100分授業）で2単位を与えている。今回の調査では、ほとんどこの1コマ分の授業を受けた学生が対象となった。今後は、中級、上級まで勉強した学生との比較も視野に入れて調査分析を行う必要がある。

注

- (1) 金居修省「日本文化に関する認識と受容態度」『日語日文学研究』37集、2000年12月
- (2) 2001年に実施した日韓世論調査では、韓国人の「日本に親しみを感ずる」が30%だったのに対して、2005年の調査では、韓国人の「日本に親しみを

感じる」が18%であった。

一方、日本人の「韓国に親しみを感じる」は、2001年53%から、2005年32%に後退している。そして、日本に親しみを感じない理由として、韓国では、「領土・領有問題」(87%)、「歴史認識の違い」(78%)、「日本で反韓国感情が強いので」(66%)がトップスリーである。一方、日本では、「韓国で反日感情が強いので」(67%)、「領土・領有問題」(45%)、「歴史認識の違い」(44%)がトップスリーであった。

- (3) 韓国文教部（現在、教育人的資源部、日本の文部科学省に当る）は、1997年12月、第7次教育課程を公布し、英語以外の言語、すなわちドイツ語、フランス語、日本語、中国語、スペイン語、ロシア語・アラビア語を第2外国語として大学及び高校で教えていたものを、小・中学校でも教える方針を打ち出した。その結果、学校の校長の裁量で科目設置を決定できる授業、すなわち「裁量授業」として、2001年から施行された。それを受け、小・中学校でも2002年度から日本語教育が始まった。

裁量授業のなかには、環境・漢文・コンピュータ・生活外国語の4つの科目があり、生活外国語の中に日本語の他に、仏語・独語・スペイン語・中国語・ロシア語・アラビア語が含まれている。

2006年現在、日本語教育を行っている中学校のうち、生活外国語のなかで、日本語を選択している学校は全体の半分を占めている。そして、日本語を裁量授業ではなく、正式な授業科目として取り入れている小学校もあり、ソウル市内にある慶熙大学に併設されている慶熙初等学校と、慶尚北道七谷郡石積面にある石積初等学校がそれぞれ2002年と2004年に設置している。前者は、週3時間、後者は、週4時間行っている。履修学年や時間数などは学校によってそれぞれ異なるが、教科書は『生活日本語こんにちは』が共通で使われている。

- (4) 2000年、韓国MBCと日本フジテレビが合同で、日韓の20代の若者の意識調査を行ったが、同年8月13日、韓国では「韓日20代」というタイトルで放送された。調査対象は、韓国人及び日本人の20代それぞれ1300人で、調査内容は、結婚観、職業観、相手国に対する認識などであった。相手国に対

する好感度の質問について、韓国人は日本人に対して、「好き」が16%、「嫌い」が29%、「普通」が55%である。一方、日本人は韓国人に対して、「好き」が13%、「嫌い」が12%、「普通」が72%である。相手国を嫌う理由としては、韓国人は、「日本に対する過去の歴史的背景」が49%、「国民性」が14%、「歴史歪曲」が8%、「日本に対する先入観」が6%、「韓国を無視するので」が3%に対し、日本人は、「日本を嫌うので」が19%、「過去の歴史問題にこだわるので」が10%、「攻撃的」が10%、「ライバル意識」が6%、「言語に馴染み難い」が5%である。

(5) 『朝日新聞』1999年10月15日

<参考文献>

- (1) 大韓YMCA連盟『韓国と日本の青年：韓国及び日本青年の意識比較調査』1990年
- (2) 日韓21世紀委員会『日韓21世紀委員会参考論文集 世論調査・メディア調査・文献調査』日韓21世紀委員会、1991年1月
- (3) リシュクジョン「戦後の日本文化論の変遷過程」『日本評論』第5集、1992年
- (4) 日韓相互理解研究会『日韓相互理解アンケート調査集計結果報告書』日韓相互理解研究会、1992年2月（東京）
- (5) キムムンファン『韓日文化摩擦と文化交流』21世紀韓日関係国際学術会議発表論文、1995年3月
- (6) 日本国際交流センター『日韓交流の現状と課題』第2次調査報告書、1995年9月
- (7) 日本国際交流センター『地域レベルの日韓交流の現状』第2次調査報告書、1995年9月
- (8) 韓国ギャロップ『韓国ギャロップ世論調査1992-1997 下』韓国ギャロップ、1997年12月（ソウル）
- (9) 朝日新聞総合研究センター『朝日総研レポートNo.141』1999年12月
- (10) 韓国ギャロップ『20代の意識調査』韓国ギャロップ、2000年5月（ソウ

ル)

- (11) 池上弘一『韓国における日本大衆文化開放の周辺事情と今後の見通し』(平成 11 年度広島県海外派遣研修報告書)、2000 年
- (12) 金居修省『韓・日両国間文化交流における観光イベント』、湖南大学大学院修士論文、2001 年

付記：本稿は、文部科学省の「平成 18 年度大学教育の国際化推進プログラム」(共同)の成果の一部である。